

2022年11月 2日

貝塚市議会議員 藪内留治 殿

全国市議会議長会研究フォーラム参加報告書

公明党議員団

中山 敏数

北尾 修

谷口美保子

第17回全国市議会議長会が長野県県民文化会館（ホクト文化ホール）において、令和4年10月19（水）～20（木）の二日間開催され参加させて頂きました。

開会前の歓迎セレモニーのあと、荻原長野市長より挨拶があり、二日間の研修がスタートしました。



【有志による歓迎セレモニー】



【荻原市長挨拶】

■視察 一日目

★第一部 基調講演

『コロナ後の地域経済』について

日時 令和4年10月19日(水) 午後1時20分～2時20分

富山 和彦氏

(株)経営共創基盤 (IGPI) グループ会長

(株)日本共創プラットホーム (JPiX) 代表取締役社長

富山氏は還暦ベンチャーとして退職後に起業されその後、全国色々な所の地域公共交通機関を救済してこられました。

【講演内容】

コロナ禍になり、今は世界的チャンスである。

過去に何度も経済危機の歴史があった。1990年マクロ経済破綻、平成30年間に進んだ破壊的イノベーションの波は破壊的イノベーションとなった。

デジタル革命も拡大しAI新時代(第4次産業革命)の到来となった。

DXが拡張加速する中のビジネスチャンスの所在とグローバル産業の巻き返しと生産性向上に向けてローカル経済、地域経済の動きをしっかりと受け止め働くことの付加価値を高め生産性を上げていくことが大切である。

DXの本当の怖さとは各企業でのゲーム内競争ではなく、ゲーム自体を変える戦い、例えばプロ野球全体がプロサッカーに席卷されるような戦いとなることである。

日本経済復興の本丸

△ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本の主流

△労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会

△G(グローバル)からL(ローカル)へ流れは変わる、ローカルのCXDXを起動せよ

△Lの世界の両利き経営、CX経営とは⇒密度の高い経済性とCXDXで大きなチャンス到来—「分ける化」「見える化」地道かつ徹底的CXがDXにつながる事業特性—桁違いに安いコストで最先端のデジタル技術を使い倒せるクラウドDX時代となる

DX活用など新たな取り組みによる生産性向上・空中戦力も活用し人手不足・高賃金時代を逆手にとってさらなる成長

△ICカード・利便再向上&路線別収支の「見える化」

△ドライブレコーダーによる事故原因分析・利便性向上&運転手の生産性をあげたい

△バスロケーションシステム・利便性向上&お客様の取りこぼしの最小化

△AIを活用したダイナミックルーティング・利便性向上&過疎地域の顧客密度を上げたいから

△貸客混雑・バス一台当たりの収入密度を上げたいから

△自動運転・来るべき運転手不足に備えたいから

△顔認証おもてなしサービス・利便性向上&運行生産性を上げたいから

以上の点に力を入れることが大切である。

☆オンデマンドの路線バスの導入、停留所を定めない路線バスの時代がやってくるに違いない。

☆南紀白浜空港の可能性・白浜にはワーケーションの実績があり、インバウンドでの益々の発展がカギとなってくる。

☆デジタル化はリアル運用へとつながる小さなサイズのまま行うことにより人材問題の解決にもつながる。

☆デジタルネイティブ世代をUターン、Iターンに結び付けて人材にし大切にしていく。

まとめとして兎に角、人と知恵が動かなければいけない、新しい知恵と血を入れ新陳代謝を進めることが日本経済の再生につながる。

★第二部 パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」について

日時 令和4年10月19日(水) 午後2時40分～4時40分

人羅 格様（毎日新聞社論説委員）をコーディネーターとして以下4人をパネリストとして迎え、パネルディスカッションを行いました。

パネリスト

- ・岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
- ・牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授
- ・湯浅 壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
- ・寺沢さゆり 長野市議会議長



【進行役の人羅 論説委員】

◆岩崎尚子氏

◎テーマ1：議会のデジタル化についての現状・課題

- ① 議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること
- ② “誰も取り残されない” デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ
- ③ 市議会が地域のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革（DX）

◎テーマ2：議会運営のデジタル化—民間企業先行事例

- ① 昨今、上場企業の株主総会もバーチャル総会にシフト
- ② 合意形成上の問題点は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている
- ③ 多くの国民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能

上記のテーマのもと、議会のデジタル化を推進するため以下のような提言をされておりました。

- ① 非接触型社会への対応—有事と平時における議会の役割
- ② 新デジタル人材育成—リスキング、技術導入、誰も取り残されない共助社会
- ③ 指導的地位を占める女性割合を増やすポジティブアクションを実現するためのデジタル化の促進と国連SDGsの実装へ
- ④ 最適なテレワークBCP、介護、育児等への多様で柔軟な選択肢こそ、少子・高齢・人口減少社会の解決モデル
- ⑤ 新デジタル社会の形成に強力な政治リーダーシップで、地方の経済格差、並びに情報格差の解消を優先すること

◆牧原 出氏

◎国の政策としてのデジタル化への注目

自治体戦略 2040 構想研究会・第 32、33 次地方制度調査会において

- ① 人口減への対応⇒圏域連携、公共私連携の条件としての「スマート自治体」
- ② 新型コロナへの対応⇒リモートワークの推進

以上二点の大きな課題の鍵がデジタル化となっているとし、その一環としての地方議会のデジタル化、オンライン議会の開催が重要であると指摘されています。

◎普及の現状

総務省通知（2020年4月30日）により委員会のオンラインを認める

「出席」要件から本会議では認めない：国会についての衆議院・参議院の対応に準じるものとする

・2022年1月1日段階での普及状況

オンライン開催のため条例等改正した団体は 135 団体、市では 77 団体

オンライン委員会を開催した団体は 35 団体、市では 20 団体

オンライン開催を施行した団体は 29 団体、市では 18 団体

◎海外の状況：イングランド

・2020年4月に政府の規定により全自治体がオンライン開催を可能となる

2021年5月にこの規定が執行し、以後オンライン開催を政府は認めていない

非公式のオンラインの打ち合わせが活用されている

- ・ Local Government Association など自治体側の団体の対応
オンライン開催を可能とするよう政府に要望
- ・ 議員へのアンケート：完全オンラインへの移行を認める意見は少ないが、ハイブリッドを求める声は強い。その大きな理由は低コストである

◎オンライン議会の開催の条件

- ・ 練習を続ける、そして面倒くささからずマニュアルの作成をすること
- ・ セキュリティの確保
- ・ 市民への開放、わかりやすい配信
- ・ 議長の議事進行力（オンライン参加者と議場参加者とを同等に扱いつつ審議を進める）
- ・ すでに実施している団体側から、実施に際しての留意点・工夫点などの細かい情報を公開し、他の地方議会と共有していくこと

◎デジタル化の今後

- ・ 市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠
市民への「議会報告会」こそハイブリッド開催などデジタル化になじむ、普段からデジタル化を進めていないとそうした対応も難しくなる
- ・ 議員の担い手不足の面からはオンライン議会の可能性は大きい
- ・ 自治体全体のデジタル化と歩調を合わせるべき
- ・ デジタルのリテラシーと法律のリテラシーは相性が悪いことは十分留意すべき

◆湯浅壘道氏

◎アナログ議会での問題点

- ・ 情報収集において客観的なデータが不足
- ・ 意思決定や政策データ（エビデンス）に基づいていない
- ・ 意思決定や政策の根拠を説明できない
- ・ 決定過程が不透明
- ・ 対面、口頭、物理的な場における同等性（全員が揃わないといけない）
- ・ 押印への形式的依存
- ・ 危機に柔軟に対応できない

◎デジタル化の背景にあるもの

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による気づき
- ・ 社会全体のデジタルトランスフォーメーションと地方行政のデジタル化
- ・ すべての人を対象とした「デジタル活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことが出来、多様な幸せが実現できる社会」の実現

- ・住民のための事務の効率化と高速化

◎議会のデジタル化の意義

□平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションの確保

- ・デジタルトランスフォーメーションの視点により、議会・議員活動を見直す

- 危機に強い議会の構築
- デジタル・インクルージョンの実現
- 議会に何らかの制約で出席できない議員を出来るだけ減らし、民意を繁栄



これらをオンライン化で実現可能

◎住民との関係構築

□議会と住民

- ・議会W e b サイトを通じた広報、議事録公開、本会議のインターネット公開、意見聴取、議員のSNSによる発信等様々なものが行われている
- ・一方通行のコミュニケーションが多い⇒双方向が可能となる

□オンライン化による再構築

- ・議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションをオンラインで開催
- ・協働性が高まる
- ・住民の議会・議員の活動への理解度が高まる

◆寺沢さゆり氏

長野市議会のデジタル化についての説明

【デジタル化への取り組み】

- ① 平成 28 年 採決システムの導入
- ② 平成 30 年 常任委員会 インターネット中継を開始（録画）
- ③ 平成 31 年 議会活動にタブレット端末を導入
- ④ 令和 4 年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催
- ⑤ 同 年 委員会のオンライン開催の導入

■本市の状況

本市としては、本会議のインターネット中継や各委員会のユーチューブ配信はすで実施しており、令和 5 年度よりタブレット端末によるペーパーレスの本格導入を目指し、

議会改革検討会で種々検討をおこなっております。

今後は、パネルディスカッションで学んだ内容を踏まえ、議会デジタル化に向け取り組んで参ります。

■視察 二日目

★第三部 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」について

日 時 令和4年 10月 20日(木) 午前9時00分～11時00分

【コーディネーター】

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子

【事例報告者】

取手市議会議長 金澤 克仁

可児市議会議長 板津 博之

西脇市議会議長 林 晴信

ICT活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上 金澤 克仁

■取手市議会における ICT を活用した主な取組み

①会議（オンラインでの50回を超える公式な委員会・その他、非公式会議等で50回以上開催）

②オンライン事前説明で議案理解度の向上（7日前招集告示。その3、4日後オンラインで市長や部長が提出予定議案の詳細説明。議員は何度も聞き直せるので事前理解が向上）

③現地視察（360°カメラ導入により現地に行かずとも現場把握ができる）

④広聴・広報（相手の都合に合わせて開催しやすい）医療従事者とは平日の夜間。市PTAとは土曜日の午前中など、相手の都合に合わせて開催しやすい。

⑤災害対応（災害時は地元に残りつつ、議会・議員活動ができる）

⑥研修（オンライン視察が効率的にできる）

⑥ ペーパーレス（年 18 万枚減・職員の時間外勤務の大幅減）

■ 可児市議会のデジタル化の取組みについて

板津 博之

① コロナ禍における議会報告会の開催

議会基本条例で毎年、春と秋に開催することを規定している。

平成 24 年 2 月から実施している。開催単位は各地区センター単位で、運営方法は副議長、常任委員会、議会運営委員会の委員長及び議会広報特別委員会正副委員長をメンバーとした議会報告会実施会議において運営している。

コロナ禍における議会報告会は、当初、広い場所で参加者を限定し、その模様をケーブルテレビで放送した。また、議会全体の報告会でなく、各委員会で関係団体との懇談会・意見交換会などの方式で行った。令和 4 年 5 月から完全オンラインの議会報告会を実施した。

② 議会グループウェアの導入

グループウェアによる議員間、議員と事務局の情報交換とペーパーレスの推進を図った。目的として、議員相互の意見交換を行うため、事前調整を活発に行うため、資料の確認・配布を円滑に行うため。ツールとして、無料のグループウェアのサイボウズライブを利用。サービス無料提供終了後は議会 HP を活用し、議会掲示板を作成した。効果として、インターネット上で資料確認ができるため、資料確認が迅速にでき、資料内容の改善を事前に行うことができた。委員相互の意見交換や認識を深めてから委員会に臨むことができた。

■ 議会 DX への取組み

林 晴信

新型コロナウイルス感染拡大により、「議会と語ろう会」「高校生版議会報告会」「視察調査・受け入れ」「陳情者の委員会出席」が機能不全に陥った。

令和 3 年 3 月、新庁舎完成に伴い、議会棟全体をリニューアルし、庁内 LAN から独立した Wi-Fi 環境を整備した。オンライン議会の環境が整ったので、令和 3 年 5 月の議会運営委員会でオンライン化のための委員会条例等の整備ができ、オンライン化がスタート。

実施しているものとしては、オンライン議会と語ろう会、オンライン予算公聴会、オンライン視察などに取り組んでいる。今後も新しいツールを使いながら、住民の福祉の増進都議会への信頼度アップに取り組んでいきたいと思っている。